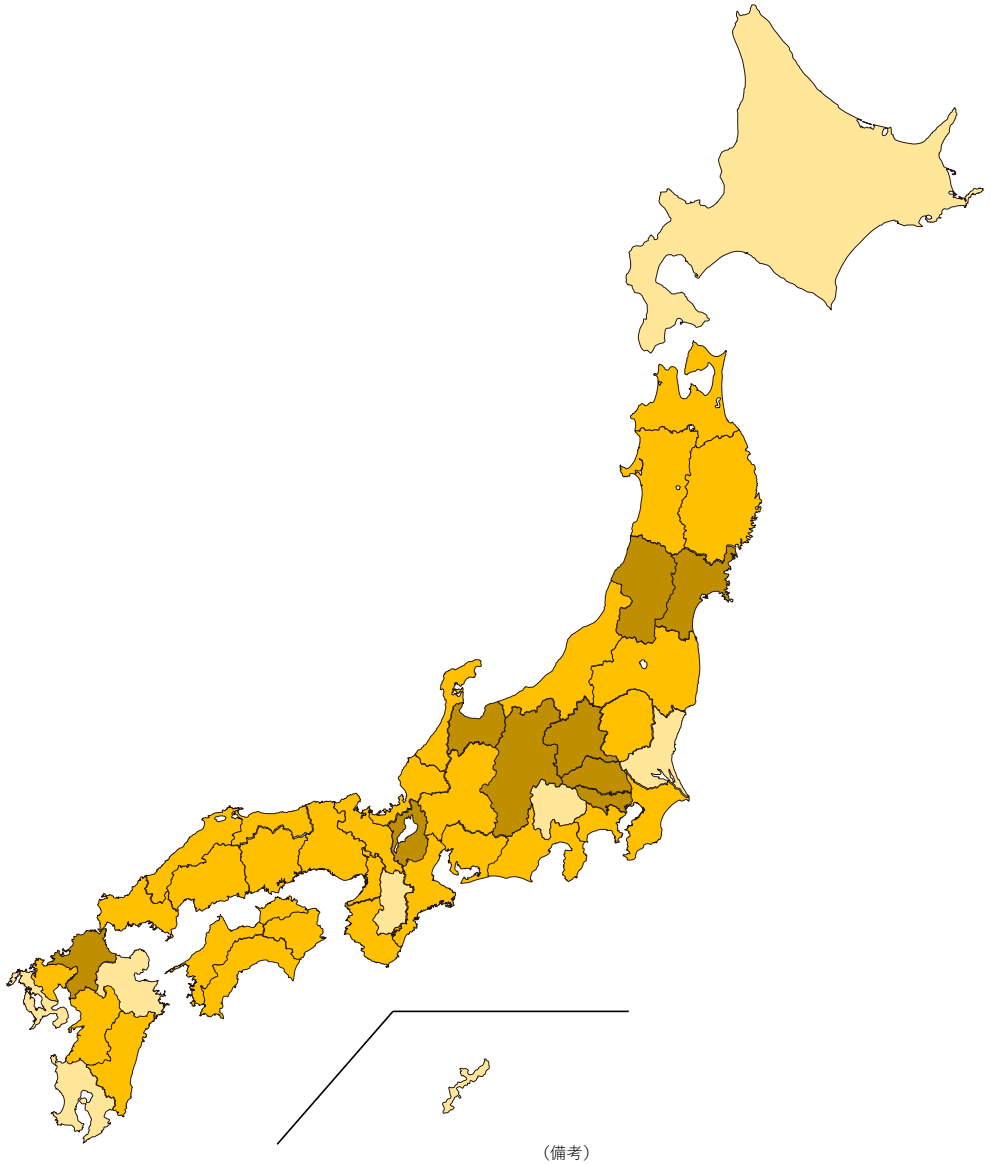
47都道府県　防災・危機管理部局における女性職員の割合

都道府県	職員数(人)	女性(人)	女性割合	
長　野　県	35	10	28.6%	20%以上 9団体
福　岡　県	46	13	28.3%	
富　山　県	22	6	27.3%	
宮　城　県	52	13	25.0%	
滋　賀　県	36	9	25.0%	
東　京　都	146	36	24.7%	
山　形　県	27	6	22.2%	
埼　玉　県	39	8	20.5%	
群　馬　県	30	6	20.0%	
石　川　県	31	6	19.4%	10%以上～20%未満 30団体
岩　手　県	57	11	19.3%	
愛　媛　県	21	4	19.0%	
島　根　県	50	9	18.0%	
千　葉　県	96	17	17.7%	
鳥　取　県	30	5	16.7%	
福　島　県	88	14	15.9%	
兵　庫　県	70	11	15.7%	
愛　知　県	71	11	15.5%	
神 奈 川 県	91	14	15.4%	
熊　本　県	26	4	15.4%	
高　知　県	46	7	15.2%	
徳　島　県	67	10	14.9%	
香　川　県	34	5	14.7%	
栃　木　県	41	6	14.6%	
佐　賀　県	21	3	14.3%	
静　岡　県	79	11	13.9%	
大　阪　府	90	12	13.3%	
広　島　県	54	7	13.0%	
岐　阜　県	46	6	13.0%	
福　井　県	41	5	12.2%	
新　潟　県	34	4	11.8%	
宮　崎　県	34	4	11.8%	
和 歌 山 県	43	5	11.6%	
京　都　府	26	3	11.5%	
岡　山　県	26	3	11.5%	
三　重　県	62	7	11.3%	
青　森　県	27	3	11.1%	
秋　田　県	27	3	11.1%	
山　口　県	28	3	10.7%	
長　崎　県	21	2	9.5%	～10%未満 8団体
山　梨　県	24	2	8.3%	
大　分　県	38	3	7.9%	
鹿 児 島 県	56	4	7.1%	
奈　良　県	29	2	6.9%	
北　海　道	47	3	6.4%	
沖　縄　県	33	2	6.1%	
茨　城　県	21	1	4.8%	
合　　計	2,159	339	15.7%	

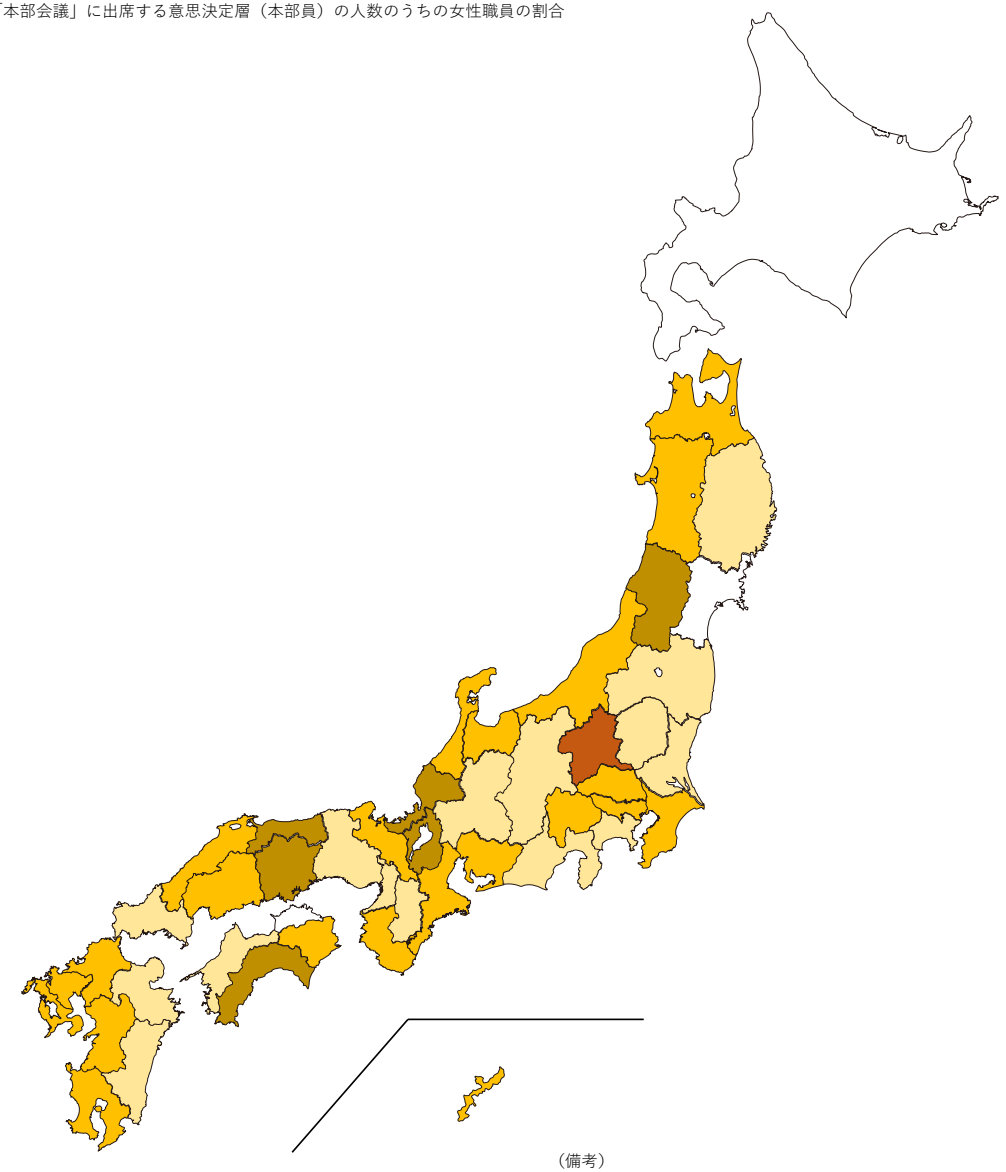


（備考）
- 内閣府「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査」（令和７年）調査票（都道府県編）Q2の回答より作成
- 原則として2025年12月31日時点
- 女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの
- 小数点第2位が同率の場合は建制順とした
- データの表記の都合上、島の省略などを行っているものがある

47都道府県　地域防災計画で計画されている災害対策本部の本部員における女性職員の割合※

※：災害対応時の最高意思決定機関である「本部会議」に出席する意思決定層（本部員）の人数のうちの女性職員の割合

都道府県	職員数(人)	女性(人)	女性割合	
群　馬　県	21	7	33.3%	30%以上　1団体
滋　賀　県	18	5	27.8%	
岡　山　県	19	5	26.3%	
福　井　県	16	4	25.0%	20%以上～30%未満
山　形　県	25	6	24.0%	6団体
鳥　取　県	21	5	23.8%	
高　知　県	19	4	21.1%	
埼　玉　県	28	5	17.9%	
新　潟　県	28	5	17.9%	
石　川　県	17	3	17.6%	
千　葉　県	18	3	16.7%	
富　山　県	18	3	16.7%	
広　島　県	18	3	16.7%	
福　岡　県	19	3	15.8%	
東　京　都	45	7	15.6%	
山　梨　県	20	3	15.0%	
沖　縄　県	20	3	15.0%	
京　都　府	28	4	14.3%	10%以上～20%未満
愛　知　県	29	4	13.8%	22団体
佐　賀　県	15	2	13.3%	
島　根　県	24	3	12.5%	
秋　田　県	16	2	12.5%	
三　重　県	25	3	12.0%	
和 歌 山 県	17	2	11.8%	
熊　本　県	18	2	11.1%	
鹿 児 島 県	18	2	11.1%	
青　森　県	19	2	10.5%	
徳　島　県	19	2	10.5%	
長　崎　県	20	2	10.0%	
福　島　県	21	2	9.5%	
長　野　県	21	2	9.5%	
兵　庫　県	22	2	9.1%	
神 奈 川 県	25	2	8.0%	
栃　木　県	16	1	6.3%	
宮　崎　県	16	1	6.3%	
岐　阜　県	17	1	5.9%	～10%未満
大　分　県	17	1	5.9%	15団体
山　口　県	18	1	5.6%	
茨　城　県	21	1	4.8%	
静　岡　県	21	1	4.8%	
奈　良　県	21	1	4.8%	
愛　媛　県	21	1	4.8%	
岩　手　県	23	1	4.3%	
大　阪　府	23	1	4.3%	
北　海　道	16	0	0.0%	0%
香　川　県	16	0	0.0%	3団体
宮　城　県	14	0	0.0%	
合　　計	967	123	12.7%	

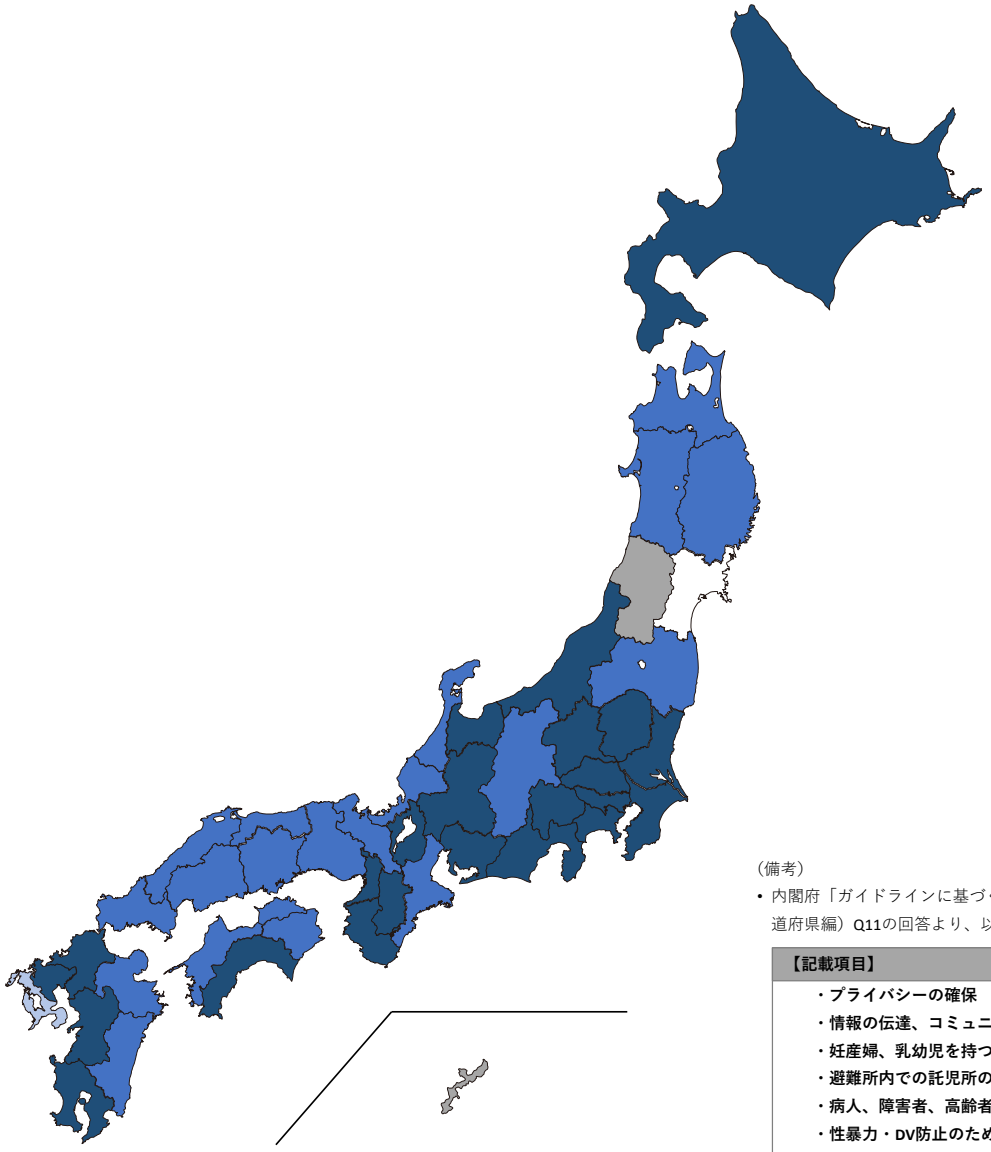


（備考）
- 内閣府「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査」（令和７年）調査票（都道府県編）Q18の回答より作成
- 原則として2025年12月31日時点
- 女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの
- 小数点第2位が同率の場合は建制順とした
- データの表記の都合上、島の省略などを行っているものがある

47都道府県　避難所運営に関するマニュアル等への男女共同参画の視点を考慮した項目の記載状況

都道府県	項目数	
埼　玉　県	9	7個以上 23団体
東　京　都	9	
滋　賀　県	9	
群　馬　県	8	
千　葉　県	8	
岐　阜　県	8	
静　岡　県	8	
高　知　県	8	
熊　本　県	8	
北　海　道	7	
茨　城　県	7	
栃　木　県	7	
神 奈 川 県	7	
新　潟　県	7	
富　山　県	7	
山　梨　県	7	
愛　知　県	7	
大　阪　府	7	
奈　良　県	7	
和 歌 山 県	7	
福　岡　県	7	
佐　賀　県	7	
鹿 児 島 県	7	
岩　手　県	6	4～6個 20団体
福　島　県	6	
福　井　県	6	
長　野　県	6	
三　重　県	6	
京　都　府	6	
鳥　取　県	6	
岡　山　県	6	
山　口　県	6	
徳　島　県	6	
香　川　県	6	
愛　媛　県	6	
大　分　県	6	
宮　崎　県	6	
青　森　県	5	
兵　庫　県	5	
島　根　県	5	
広　島　県	5	
秋　田　県	4	
石　川　県	4	
長　崎　県	1	1～3個　1団体
宮　城　県	0	0個　1団体
山　形　県	-	データなし※　2団体
沖　縄　県	-	
合　　計	286	

※ 避難所運営に関するマニュアル等を作成していないと回答



（備考）

- 内閣府「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査」（令和７年）調査票（都道府県編）Q11の回答より、以下の項目に該当した個数を集計

【記載項目】

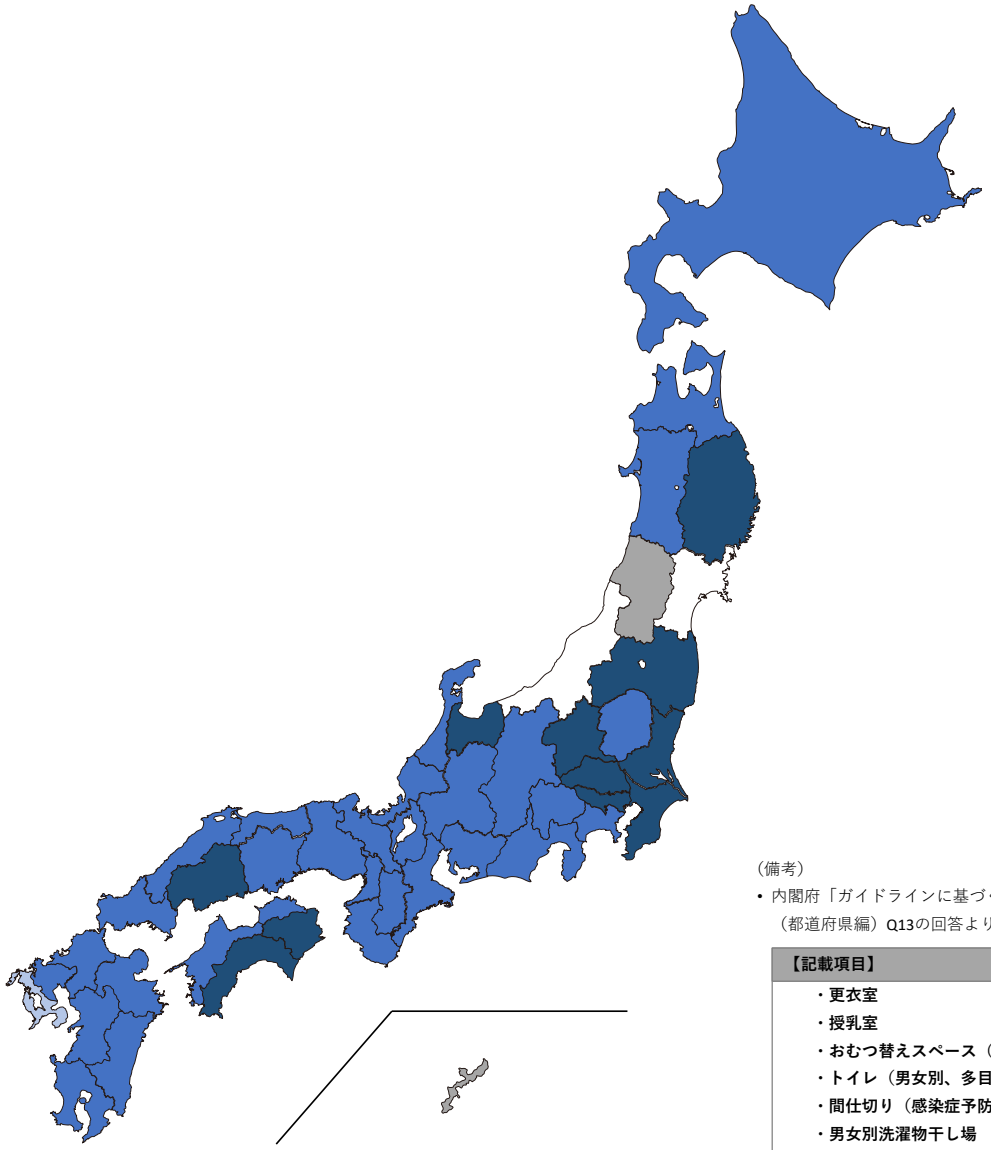
- **プライバシーの確保**
- **情報の伝達、コミュニケーションの確保**
- **妊産婦、乳幼児を持つ女性への支援**
- **避難所内での託児所の設置**
- **病人、障害者、高齢者などの世話をしている方への支援（ケア者への支援）**
- **性暴力・DV防止のための安全対策**
- **避難所運営への女性の参画の推進**
- **避難所を拠点とした在宅避難所・車中泊者などへの支援**
- **その他（女性用物資の配布方法、女性相談員の配置等）**

- 原則として2025年12月31日時点
- データの表記の都合上、島の省略などを行っているものがある

47都道府県　避難所運営に関するマニュアル等への男女共同参画の視点を考慮した設備の設置の記載状況

都道府県	項目数	
岩　手　県	7	7個以上 11団体
福　島　県	7	
茨　城　県	7	
群　馬　県	7	
埼　玉　県	7	
千　葉　県	7	
東　京　都	7	
富　山　県	7	
広　島　県	7	
徳　島　県	7	
高　知　県	7	
秋　田　県	6	4～6個 31団体
栃　木　県	6	
山　梨　県	6	
長　野　県	6	
岐　阜　県	6	
静　岡　県	6	
愛　知　県	6	
三　重　県	6	
滋　賀　県	6	
大　阪　府	6	
兵　庫　県	6	
和 歌 山 県	6	
鳥　取　県	6	
岡　山　県	6	
山　口　県	6	
愛　媛　県	6	
福　岡　県	6	
佐　賀　県	6	
大　分　県	6	
北　海　道	5	
青　森　県	5	
神 奈 川 県	5	
石　川　県	5	
福　井　県	5	
京　都　府	5	
奈　良　県	5	
香　川　県	5	
熊　本　県	5	
宮　崎　県	5	
鹿 児 島 県	5	
島　根　県	4	
長　崎　県	1	1～3個　1団体
宮　城　県	0	0個　2団体
新　潟　県	0	
山　形　県	-	データなし※　2団体
沖　縄　県	-	
合　　計	251	

※ 避難所運営に関するマニュアル等を作成していないと回答



（備考）

- 内閣府「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査」（令和７年）調査票（都道府県編）Q13の回答より、以下の項目に該当した個数を集計

【記載項目】

- **更衣室**
- **授乳室**
- **おむつ替えスペース（大人用、こども用）**
- **トイレ（男女別、多目的）**
- **間仕切り（感染症予防の観点のみからの設置は含まない）**
- **男女別洗濯物干し場**
- **簡易調理施設（調乳や離乳食・介護食の調理等のため）**
- **その他**

- 原則として2025年12月31日時点
- データの表記の都合上、島の省略などを行っているものがある